

2021年度

事業報告書

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1 事業の成果

1993年秋に「カンボジアのこどもに学校をつくる会」として発足した当会は、2021年9月で29年目に入った。1年で1棟を目標に始まった学校建設は、2021年度末には381校舎となった。その中で、近年はタイやベトナム国境付近の遠隔地域の学校建設に携わるなど、当会の支援地域はカンボジア25地域中20地域まで広がっている。ソフト面では、当会の長年にわたる支援と働きかけが1要因となり、カンボジア教育省は、2018年より開始したカリキュラム改訂に併せ、小・中学校に週1時間の芸術科目の授業時間を設けることとした。当会は、JICA草の根技術協力事業として2016年3月に採択された「初等科芸術教育支援事業」を同年8月より開始し、カンボジアの全ての子どもたちが学校で質の高い芸術教育を受けられることを目指し、カンボジアの教育省・芸術省とともに活動をおこなってきた。同事業は2022年2月に完了することができた。

当会は、2004年1月1日付けで19番目の認定NPO法人として国税庁より認定された。2018年度に認定の有効期間の更新を東京都に申請したところ、2019年2月24日に認可され、向こう5年間の資格を継続できることになった。この結果、当会は寄付金控除の特典を得られる領収証を継続して発行することが可能となっている。

2021年度は、学校建設事業、教育支援事業、ボランティア派遣事業、災害救援復興事業、啓蒙活動事業と、これらを支える組織運営面の諸活動について、コロナ禍により範囲や規模の縮小を余儀なくされる部分もあったが、その中で比較的順調に実施することができた。

今年度の各事業の主な実績は以下の通りとなる。

1-1 学校建設事業の主な実績

(1)カンボジア

①校舎、付帯施設の建設

本年度はカンボジア1州に、小学校2棟8室、校舎補修2棟10室、トイレ1棟3室、手洗い場5基を建設した。これにより、カンボジア国内での校舎建設数はカンボジア20州で364棟（着工済校舎を含む）となった。カンボジア国内の小・中学校は合計9,104校あり、その中で当会は支援校292校（約3.2%）の支援に携わっている。

建設設計	支援学校名	地域	受益者		主な支援内容								
			生徒数	教員数	校舎		トイレ		机/イス	井戸/水タンク	手洗場	遊具	靴箱
					棟	室	棟	室					
362	クナーチチュン小学校	トゥポークモム州	300	9	1	4			87				12
363	トラップチャンプロリッ小学校	トゥポークモム州	84	4	1	4	1	3	89				12
付帯設備	ブンブリャオン小学校	トゥポークモム州	325	10					25				
付帯設備	ブノムローク小学校	トゥポークモム州	139	4					20				
付帯設備	ブラサトスラケオ小学校	タケオ州	552	13							1		
校舎補修					(1)	(5)							
付帯設備	アンルントン小学校	コンボンスピー州	638	13							1		
付帯設備	イヤーバアウ小学校	タケオ州	168	9							2	1	
付帯設備	スタンチュール中学校	カンダール州	345	37							1		
校舎補修	バンティエダエ中学校	カンダール州	707	31	(1)	(5)							
付帯設備	トゥールクリャン小学校	トゥポークモム州	387	11								1	
2021年度実績			3,645	141	2	8	1	3	221	0	5	2	24
364	タナック中学校	バツタンバン州	301	9	1	4	1	3					

*実績の〇内の数字は、既存施設の補修棟数と室数を示します。2021年度の実績には加算しません。

*364校目は2021年度内に未完成のため、実績は2022年度に加算します。

②学習環境を維持するための各種物資支援

貧困 ID(年収 200 ドル以下、バイク無し、家が無い、または、家がバナナの葉等適さない材料で作られている家庭に月 20 ドルが支給される。首都プノンペン在住は 30 ドル)を政府から支給されている生徒(3 校、353 名)に対して文具、衛生用品、食料等の支援を実施した。

③「江東区」及び「江東区海外リサイクル支援協会」との連携で中古机・椅子を輸送

248 セットのうち 180 セットをプノンペン市のチャンパーバーン小学校に、残り 68 セットをトゥボークモム州にあるプンプリャオン小学校に寄贈した。また、2022 年度の寄贈に向け、関係者のみで椅子と机 200 セットを修繕し、楽器と寄贈ユニフォームの積み込みを行った。

④衛生教育

校舎建設だけでなく、衛生施設の支援も行っており、2021 年度は、トイレ 1 棟 3 室、手洗い場 5 ヶ所を建設した。

(2) ネパール

ネパールでの学校建設は、本年度 1 棟 4 教室の校舎が完成し、2021 年度末までに合計 17 棟 74 教室を贈呈することができた。

1-2 教育支援事業の主な実績

(1) 初等科芸術教育支援事業

2016 年 3 月に採択された JICA 草の根技術協力事業は、「カンボジア王国初等科芸術教育支援事業」として活動を開始した。近い将来、カンボジアのすべての子どもたちが、学校で質の高い芸術教育を受けることができることをめざし、5 年間の契約期間に JHP がカンボジアの教育省とともに行う活動は主に下記の 4 つである。

- ・ 小学校の芸術教育の普及に責任をもつ教育省の職員を育成する。
- ・ 小学校の芸術教科のシラバス、生徒用の教科書、教員用の指導書を作成する。
- ・ 州レベルのトレーナー（教員を指導する人）を育成するための教育省内のトレーナーを育成する。
- ・ 州レベルのトレーナーを育成するための研修プログラムを作成する。

世界的なコロナ禍が続く中、カンボジアでのコロナ感染拡大を防ぐための全校休校や自粛要請などの措置は 2021 年度も継続された。当事業で予定されていた活動の多くも延期を余儀なくされ、これに伴い、事業期間を半年間延長することで、年度内の完了を目指して活動を進めることとなった。年間を通して感染拡大状況が常に変化していたため、見通しを立てることが非常に難しい一年だったが、オンラインを活用するなど活動方法を工夫したり、スケジュール変更の調整をしながら、無事に 2022 年 2 月に事業を完了することができた。

■初等科芸術教科の生徒用教科書および教師用指導書が完成

カンボジア教育省の職員で構成されている、ワーキンググループとともに作成を進めていた、初等科芸術教科の教科書と指導書づくりだが、コロナ禍の影響でなかなか進めることができなくなってしまった授業実践やワーキンググループとの会議を、オンラインや授業ビデオでの実施に変えるなどして活動を続けた。その結果、事業完了までに第1版の芸術教科1～6年生の教科書、指導書の第1版を完成することができた。一方、対象地域での実践が必須である小学校でのトライアル授業（パイロット事業）については、コロナの状況が落ち着くであろう2022年度以降に延期することが決まった。

■事業完了報告会を開催

事業完了時には、教育省との最終報告会を行い、完成した第一版の芸術教科の教科書・指導書の印刷サンプルとデータを、教育省へ提出した。今後、これらの教科書と指導書は、カリキュラム編成局等による校正が行われるとともに、延期されたパイロット事業でのトライアルを経て、最終的な承認の手続きに移っていくことになる。また、事業に取り組んだワーキンググループメンバーとナショナルトレーナーには、プログラムを完了したことを示す証明書が送られた。

■カンボジアの新しい芸術教科の概要

芸術教科の教科書と指導書は、大きく「美術と手工芸」と「音楽と踊り」の二つの科目に分けて実施した。

【教科の目標】

芸術教科は、音楽（舞踊を含む）と美術（手工芸を含む）の学習に主体的に取り組む態度と必要な知識、技能を育むとともに、コミュニケーション力、創造的な思考力、寛容な心（情感豊かな心）、および美的感覚を養い、クメール文化の継承と発展に寄与する。

【美術の手工芸 科目】

絵画・手工芸・未分化（造形あそび）・鑑賞

【音楽と踊り 科目】

歌唱・踊り・器楽・鑑賞

(2) フォローアップ事業

郡の教育局や対象校のそれぞれが自分たちの手で美術・音楽活動を継続していくために必要とされる支援を継続して行っている。また、指導者がいながら楽器の不足で音楽の授業の実施が難しい学校や教育機関などへの楽器寄贈も幅広く行っている。

○音楽（プレイベン州コンボントラバイク郡）

【音楽講習会および郡や対象校による音楽イベントの開催支援】

新型コロナウイルス感染拡大により、休校が続いたことや、集会が制限されたことから、学校主催のイベント開催は見送られた。2022年度は、コロナ禍での新たな活動の形を対象地域や学校と協議していく予定である。

○美術（カンポット州、スバイリエン州、プノンペン都）

【美術の授業の継続、自校開催の絵画展などを目的とした画材の寄贈】

新型コロナウイルス感染拡大の影響で寄贈を見合わせていた画材寄贈を再開した。カンポットとスバイリエン両州の32校における美術授業の継続、ならびに自校開催の絵画展の実施を側面支援するために、画材の寄贈を実施した。

【第 9 回ミツバチの一枚画コンクール】

(株)山田養蜂場様が主催する当コンクールに、今回は CCH の子どもたちが参加し、1 名が「海外作品」の部で優秀賞を受賞し、日本で行われた表彰式では、ビデオメッセージが紹介された。次回コンクールには、カンボットとスパイリエン両州からも出展する予定である。

○楽器寄贈

【地域や学校への楽器寄贈】

リクエストの届いた幼稚園教諭養成校への画材寄贈を行った。寄贈に際しては、器楽の指導を行える指導者がいること、具体的な指導計画と時間が確保されること、楽器の使用や管理の持続性が考慮されていることなどを確認している。

(3) コミュニティ・アート・プロジェクト

本事業は、ローラ・ワールドスカラシップ基金の支援により 2015 年より実施している。子どもたちが想像性や感性、創造力、表現力などの資質能力を発揮できる場を提供することを目的とし、様々な自己表現活動を実施している。

○アートクラブ

毎週金曜日をアートクラブの日として、美術や音楽に関わる様々な表現活動を行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校の休校が続いていたが、ワクチン接種が進んだことなどから、活動を徐々に再開した。一時はオンラインで CCH と JHP を繋ぎ、遠隔で活動を行うなど感染拡大防止に努めた。

○日本の絵画展への出展

様々な国の子どもたちが作った物語を集めて展示する「LIFERARY」というプロジェクトに参加した。カンボジア・南アフリカ・日本の子どもたちが描いた作品と、子どもたち自身による物語の解説が横浜市栄区にて展示された。

(4) 児童養護施設 (CCH : 幸せの子どもの家) 支援

支援は 19 年目に入り、在籍する子どもの数は 2022 年 3 月末現在で 33 人になった。2021 年度も年間を通じて運営面でのアドバイスや財政的な支援を行った。

(5) 成人識字教育

2018 年より識字教育事業をスタートした。第 3 期の識字クラスは 2021 年 2 月に開講しましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、全国の教育機関が一斉休校となったため、同年 3 月から 10 月まで閉講していた。カンボジア政府より、11 月から全教育機関の再開が許可されたのち、感染防止対策を行いながら、受講生の安全を第一に開講している。第 3 期識字クラスは 2022 年 5 月に修了予定となる。今年度は、コンポンチャム州バティエ郡にある非識字率の高い 4 村で 80 名の生徒を対象に識字クラスを実施した。

1-3 ボランティア派遣事業の主な実績

新型コロナウイルスの感染拡大状況と感染拡大防止を考慮し、今年度は実施できなかった。

1-4 災害救援復興事業

(1) 東日本大震災

JHP 協賛による宮城県三陸町への桜の木植樹活動において、現在までに植樹の累計本数は 1,757 本を超えた。2022 年 3 月には、新たに 81 本の苗木の植樹を行った。

(2) お米一合運動

今般の新型コロナウイルス感染拡大により、人々の生活は大きく変化した。特に、ひとり親世帯や学生アルバイトの方々を中心に、雇用止めによる失業や、営業時間短縮に伴う収入減で、生活に困窮する事態が増えている。せめて国民の主食であるお米だけでも切らさないようにと、当会は地域の社会福祉協議会と協働して「お米一合運動」に参加してきた。この趣旨にご賛同頂いた方々から、多くのご支援

を頂き「フードバンクかながわ」を通じて、お米を必要とされている方々へお届けした。2021年3月から始めた「お米一合運動」は、2022年3月までの1年間で、個人・団体を含め、お米現物2,574kg、支援金924,400円、参加者延べ260名と、多くの皆さまからご賛同いただいた。これを受け、この運動の集約先のフードバンクかながわ様からは、感謝状を頂いた。

(3) アフリカへ毛布をおくる運動

アフリカへ毛布をおくる運動は2021年で38年間継続された。この間に送られた毛布枚数は累計420万枚に達した。

1-5 啓蒙活動事業の主な実績

【天満敦子チャリティーコンサート】

第16回目となるコンサートは、2021年8月14日(土)、浜離宮朝日ホールにて開催された。

1-6 上記1-1から1-5の活動を支える組織運営に関する主な実績

- (1) 2021年度寄付件数は779件、43,849,504円の寄付収入を得た。
- (2) 新しい寄付の仕組みの「お宝エイド」は、2021年度に269,505円の寄付収入を得た。
- (3) カンボジア活動車両へのご支援をいただいた。(募金総額：852,840円)
- (4) 2006年より[REDACTED]との連携で実施している、「カンボジア子ども教育基金」の活動を継続した。
- (5) 助成金は3件申請し全て採択され、各種事業を実施した。
- (6) 財源確保のための各種募集として、書き損じハガキ、未使用切手、デルタ航空マイルなどを募集した。

1-7 運営面の主な課題

- (1) 前年度よりも寄付収入は減少しているが、寄付件数は増加していることから、当会の活動に賛同し引き続き支援をして下さる会員・支援者が多くいることが分かる。また、公益財団法人や企業からの補助金・助成金・寄付などを継続的に受けられたのは、当会が長きにわたり実績と信頼を積み重ねてきた結果と言える。2022年度以降も、寄付金、助成金、会費、事業収益の各予算を達成させ、収益全体を安定的に維持させることが課題となる。
- (2) 年度末の会員数が489名で、これは主に会員・支援者の高齢化に加え、コロナの影響により新入会員が減少したことによる。活動参加企業やカンボジア訪問者の新規入会の促進、若い世代の新規会員増加に力を入れ、会員数を増加させることが課題となる。

2021年度はコロナの影響により活動自体が減少傾向にあり、組織運営面でいくつかの課題も挙げられた。その反面、上述の主な実績の通り、各事業において多くの成果を得ることもできた。

カンボジアやネパールの安定した発展の為には、義務教育のより一層の普及が重要な課題となっている。また、国内外で発生する災害への対応も含め、当会が担うべき活動は一層広がることが想定されるため、今後も各種の啓蒙活動を展開し、活動に対する理解者を増やしながら、より効果的な活動を継続していきたいと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【92,377】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
学校建設	小・中学校建設 (校舎・付帯設備)	通年	カンボジア	8人	11校の生徒・教員	3,786人	54,766
		通年	ネパール	4人	2校の生徒・教員	400人	
	衛生教本配布	通年	カンボジア	8人	贈呈校3校	707人	
	継続支援(物資等)	通年	カンボジア	8人	贈呈校9校	5,290人	
	候補校調査	通年	カンボジア	8人	6校	1,500人	
教育支援事業	JICA 草の根 パートナーシップ事業 初等科芸術教支援事業	通年	カンボジア	15人	教育省担当行政官、教員養成校教員、対象郡教育局及び4校の教員等	44人	8,403
	美術フォローアップ事業	通年	カンボジア	5人	対象32校の生徒・教員	約9,600人	
	児童養護施設(CCH)支援	通年	カンボジア	5人	入所児童	33人	
	CCH・アート・プロジェクト	通年	カンボジア	7人	参加児童	71人	
	成人識字教育	通年	カンボジア	8人	識字クラス教員・学習者	80人	
災害救援復興事業	東日本大震災復興活動	通年	宮城県南三陸町	10人	宮城県三陸町の住人	500人	1,007
	お米一合運動	通年	川崎労福協	4人	神奈川県下母子家庭	400人	
啓蒙活動事業	機関紙発行	JHP ニュース(2回) CCH 便り(1回)	東京事務所	10人	会員 サポーター	1,741人 78人	916
	ホームページ	通年	東京事務所	1人	一般	18,270人	
	メールマガジン	通年24回発行	東京事務所	1人	会員/一般	1,168人	
	チャリティコンサート	2021年8月14日	東京都内	13人	会員/一般	300人	
組織運営に関する事業	財源確保	通年	東京事務所及び国内各所	10人	会員/一般	1,000人	9,763
	協力団体提携	随時	東京事務所及び国内各所	5人	会員/一般	3,000人	
	各種会議	随時	東京事務所及び国内各所	10人	会員/一般	200人	
	運営管理	通年	東京事務所及びカンボジア	5人	会員/一般	200人	

(2) その他の事業

その他の事業に関しては、実施していない。

2021年度 活動計算書
(2021年4月1日~2022年3月31日)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

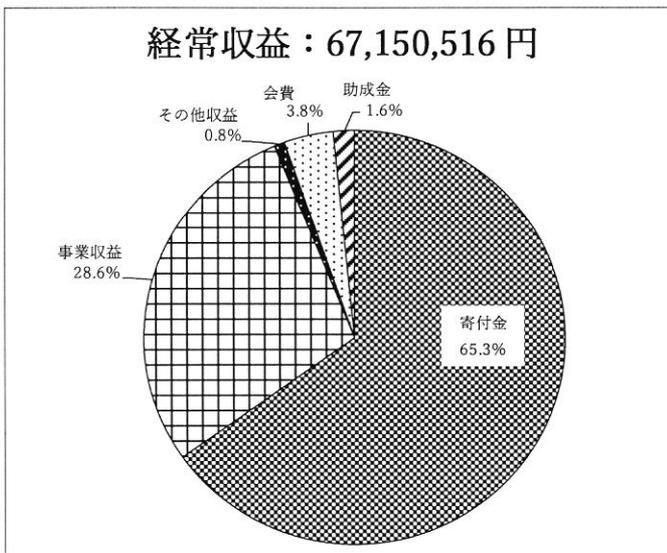
科目	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益	67,150,516	67,150,516
	受取会費 2,574,000	
	受取寄付金 43,849,504	
	受贈益 0	
	受取助成金等 1,050,000	
	事業収益 19,172,438	
	その他収益 504,574	
II 経常費用	92,377,961	92,377,961
1. 事業費	82,614,907	82,614,907
(1) 事業費人件費	25,254,838	25,254,838
	給料手当 21,633,318	
	雑給 0	
	通勤費 43,098	
	退職金 1,227,614	
	退職給付費用 273,000	
	法定福利費 1,725,708	
	福利厚生費 223,862	
	活動費 128,238	
(2) 事業費その他経費	57,360,069	57,360,069
	売上原価 0	
	建設費 36,469,551	
	CCH支援金 1,158,800	
	プロジェクト物資 1,548,177	
	海外教育支援援助費 142,291	
	トレーニング費 0	
	通信運搬費 600,707	
	運賃 420,373	
	水道光熱費 97,451	
	旅費交通費 1,657,130	
	広告宣伝費 122,100	
	消耗品費 806,637	
	什器備品費 0	
	諸謝金 754,427	
	図書費 9,415	
	印刷・製本費 3,568,718	
	修繕費 611,892	
	賃借料 733,025	
	事務所家賃 2,274,151	
	保険料 754,350	
	租税公課 604,910	
	支払寄付金 1,300,000	
	諸会費 150,000	
	支払手数料 927,586	
	研修費 0	
	減価償却費 2,495,083	
	雑費 153,295	

(単位:円)

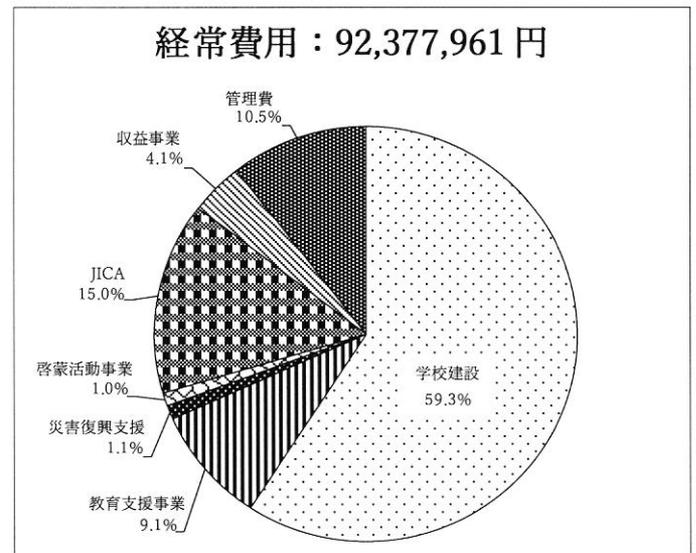
2. 管理費	9,763,054	9,763,054
(1) 管理費人件費	4,570,458	4,570,458
	給料手当 3,751,960	
	雑給 0	
	通勤費 159,929	
	退職給付費用 60,000	
	法定福利費 561,359	
	福利厚生費 37,210	
(2) 管理費その他経費	5,192,596	5,192,596
	通信運搬費 337,633	
	運賃 339,246	
	水道光熱費 168,030	
	旅費交通費 101,113	
	交際費 50,000	
	消耗品費 543,673	
	諸謝金 0	
	図書費 0	
	印刷・製本費 232,323	
	修繕費 0	
	賃借料 453,246	
	事務所家賃 2,047,562	
	保険料 10,260	
	租税公課 2,068	
	支払寄付金 0	
	諸会費 1,375	
	支払手数料 756,822	
	研修費 0	
	減価償却費 2,099	
	雑費 147,146	
当期経常増減額	-25,227,445	-25,227,445
III 経常外収益	1,049,856	1,049,856
	為替差益 1,049,856	
	前期収益	
IV 経常外費用	393,363	393,363
	為替差損 393,363	
V 正味財産増加	前期損益修正損益	0
	税引前当期正味財産増減額	-24,570,952
	法人税、住民税及び事業税	70,000
	当期正味財産増減額	-24,640,952
	前期繰越正味財産額	115,091,020
	次期繰越正味財産額	90,450,068

※当期会計報告はNPO会計基準に準拠しています。

経常収益 : 67,150,516 円



経常費用 : 92,377,961 円



2021年度 貸借対照表
(2022年3月31日現在)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】		【流動負債】	
現金	581,136	未払法人税	70,000
当座預金	9,074,618	未払消費税等	589,400
普通預金	67,948,531	未払費用	169,137
外貨普通預金	850,702	未払金	1,406,300
郵便総合預金	275,137	預り金	59,185
郵便振替	876,234	仮受金	23,176
現預金計	79,606,358		
未収金	106,380		
棚卸資産	542,804		
前払費用	742,500		
立替金	141,000		
仮払金	3,188,497		
学校建設仮払金	6,114,709		
流動資産合計	90,442,248	流動負債 合計	2,317,198
		負債の部 合計	2,317,198
【固定資産】		《正味財産の部》	
車両運搬具	1,186,692	【正味財産】	
工具器具備品	31,673	前期繰越正味財産	115,091,020
敷金	1,106,653	(うち当期正味財産増加額)	△ 24,640,952
固定資産合計	2,325,018	正味財産 計	90,450,068
資産の部 合計	92,767,266	正味財産の部 合計	90,450,068
		負債・正味財産合計	92,767,266

2021年度 財務諸表の注記
(2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2011年4月1日 2012年3月31日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	学校建設事業	教育支援事業	ボランティア派遣事業	災害救援復興事業	啓蒙活動/収益事業	特別基金	JICA	事業費計
【経常収益】								
経常収益計	34,704,739	4,127,697	0	1,832,270	200,000	0	17,574,116	58,438,822
受取寄付金	34,701,069	3,077,695	0	1,832,270	200,000	0	0	39,811,034
受贈益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取助成金等	0	1,050,000	0	0	0	0	0	1,050,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	17,574,078	17,574,078
その他収益	3,670	2	0	0	0	0	38	3,710
【経常費用】								
事業費計	54,766,804	8,403,041	550	1,007,322	916,247	0	13,827,998	78,921,962
事業費人件費	10,042,282	5,299,656	0	0	347,022	0	6,872,535	22,561,495
事業費その他経費計	44,724,522	3,103,385	550	1,007,322	569,225	0	6,955,463	56,360,467
売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0
建設費	36,469,551	0	0	0	0	0	0	36,469,551
プロジェクト物資	977,267	188,911	0	0	0	0	381,999	1,548,177
トレーニング費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	783,590	458,119	0	205,273	12,426	0	153,834	1,613,242
賃借料	588,329	136,032	0	0	0	0	2,174	726,535
事務所家賃	792,611	0	0	0	0	0	1,413,524	2,206,135
その他経費	5,113,174	2,320,323	550	802,049	556,799	0	5,003,932	13,796,827
当期経常増減額	-20,062,065	-4,275,344	-550	824,948	-716,247	0	3,746,118	-20,483,140

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
学校建設事業	57,300,608	34,701,069	54,814,917	37,186,760	連合愛のカンパ ¥900,000
教育支援事業	6,894,402	3,977,695	5,331,978	5,540,119	
(JHP・藤原紀香子ども教育基金)	1,519,459	3,217	440	1,522,236	
ボランティア派遣事業	200,000	0	0	200,000	
災害救援復興事業	1,661,574	1,832,270	996,713	2,497,131	
合計	67,576,043	40,514,251	61,144,048	46,946,246	

4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
HI-LUX (JHP-C)	3,768,300	0	0	3,768,300	3,768,295	5
HI-ACE (JHP-D)	2,637,144	0	0	2,637,144	2,637,142	2
HI-LUX (JHP-A)	2,599,750	0	0	2,599,750	2,599,749	1
TOYOTA Fortuner(2013)		3,560,050	0	3,560,050	2,373,366	1,186,684
工具器具備品	210,000	0	0	210,000	209,995	5
コピー機	338,310	0	0	338,310	306,643	31,667
パソコン	110,080	0	0	110,080	110,079	1
投資その他の資産						
敷金	1,106,653	0	0	1,106,653	0	1,106,653
合計	10,770,237	3,560,050	0	14,330,287	12,005,269	2,325,018

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。

(単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	39,811,034	115,500
活動計算書計	39,811,034	115,500

財産目録

(2022年3月31日現在)

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	581,136	
当座預金	9,074,618	
普通預金	67,948,531	
外貨普通預金	850,702	
郵便総合預金	275,137	
郵便振替	876,234	79,606,358
その他流動資産		
未収金	106,380	
棚卸資産	542,804	
前払費用	742,500	
立替金	141,000	
仮払金	3,188,497	
学校建設仮勘定	6,114,709	10,835,890
流動資産合計		90,442,248
2 固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	1,186,692	
工具器具備品	31,673	1,218,365
投資その他の資産		
敷金	1,106,653	1,106,653
固定資産合計		2,325,018
資産合計		92,767,266
II 負債の部		
1 流動負債		
未払法人税	70,000	
未払消費税	589,400	
未払費用	169,137	
未払金	1,406,300	
仮受金	23,176	
預り金	59,185	2,317,198
流動負債合計		2,317,198
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		2,317,198
正味財産合計		90,450,068

2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

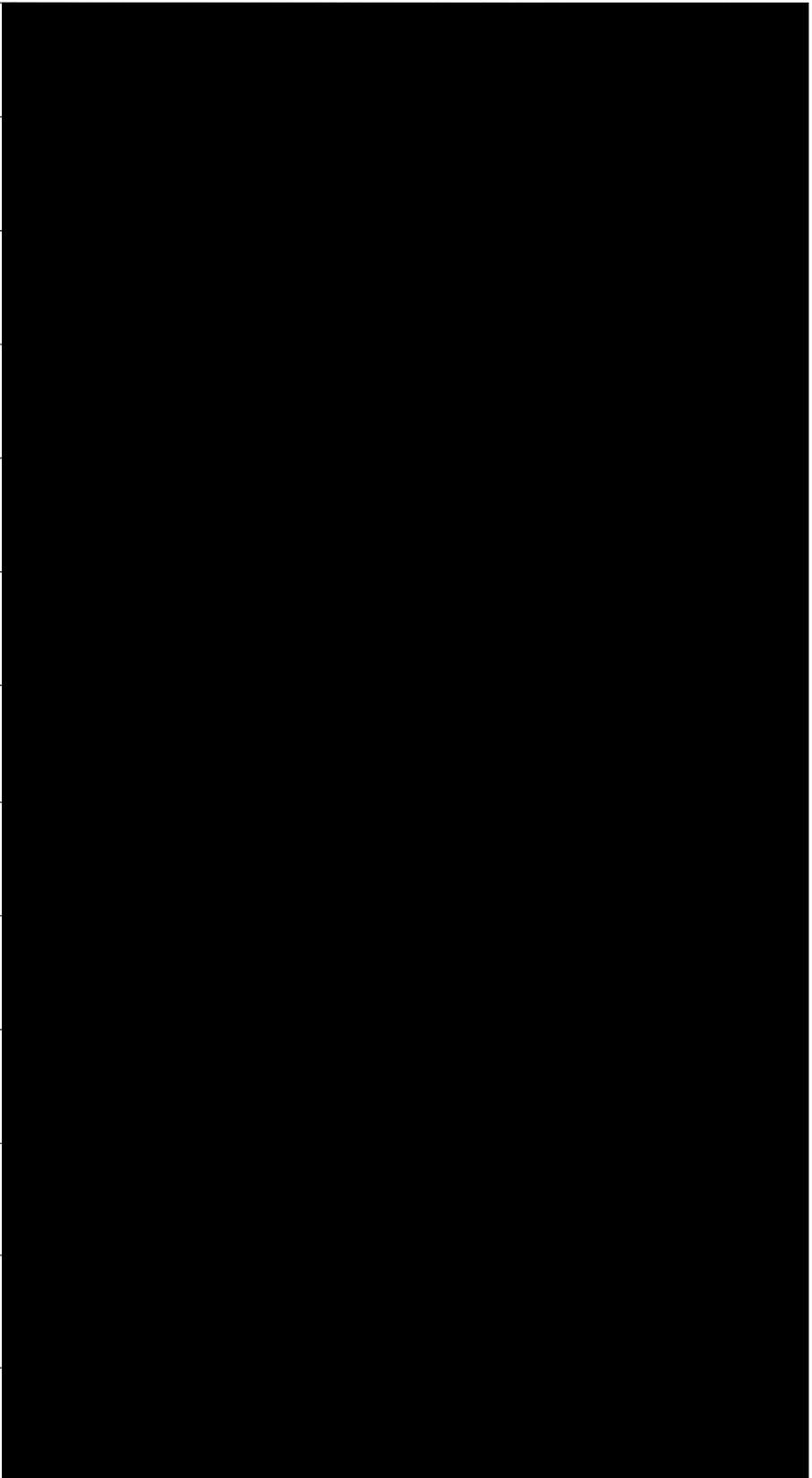
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○(理事)・監事	(ササヒラミエコ) 笹平 美江子	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
2	○(理事)・監事	(イマガワスミコ) 今川 純子	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
3	○(理事)・監事	(サエキランコ) 佐伯 蘭子	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
4	○(理事)・監事	(ヤマオカシュウイチ) 山岡 修一	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
5	○(理事)・監事	(サヤリュウイチ) 佐谷 隆一	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
6	○(理事)・監事	(ワキタトモコ) 脇田 知子	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
7	○(理事)・監事	(ヨシオカケンジ) 吉岡 健治	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
8	○(理事)・監事	(アオノタツシ) 青野 達司	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
9	理事・○(監事)	(クシダマサアキ) 櫛田 正昭	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
10	○(理事)・監事	(イトウタエコ) 伊藤 多栄子	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし

11	①理事・監事	(ナカゴミヨシタカ)	[REDACTED]	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
		中込 祥高			
12	①理事・監事	(ヤカベサキ)	[REDACTED]	2021年4月1日～ 2022年3月31日	なし
		矢加部 咲			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

	氏名	
1	笹平 美江子	
2	今川 純子	
3	佐伯 蘭子	
4	山岡 修一	
5	佐谷 隆一	
6	脇田 知子	
7	青野 達司	
8	吉岡 健治	
9	伊藤 多榮子	
10	櫛田 正昭	
11	中込 祥高	
12	矢加部 咲	